



2025年12月5日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一  
(東証スタンダード・コード 6625)  
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎  
電 話 03-3274-5240

## 新たな事業の開始および固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新たな事業として系統用蓄電池事業（以下、「本事業」といいます。）を開始すること、および本事業の推進にあたり TAOKE ENERGY 株式会社（以下、「TAOKE ENERGY」といいます。）と高圧蓄電所販売契約を締結し、蓄電池設備を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本事業の内容及び固定資産取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産事業を主軸とし、長期安定収益を生み出す事業基盤を築いてまいりました。豊富な業界ネットワークを背景に、物件取得やファイナンス、コンサルティングの知見を組み合わせ、資産価値の向上と多角的な収益機会の創出に取り組んでおります。

このたび、社会インフラとして重要性が高まる系統用蓄電池事業へ新たに参入することいたしました。系統用蓄電池は、再生可能エネルギーの変動吸収や需給調整に貢献し、電力系統の安定化に不可欠な設備であり、GX<sup>\*1</sup>や脱炭素社会の実現に向けて導入が加速しています。本事業は、当社が蓄電池設備を取得し、自社で運営・収益化を図る事業であり、不動産事業で培った強みを活かした事業多角化の取り組みとなります。

本事業の第1弾として今回取得する固定資産の相手先である TAOKE ENERGY は、国内において蓄電池システムの開発・納入に多数の実績を持ち、系統用蓄電所向け設備供給、EPC<sup>\*2</sup>工事、運用支援など幅広いプロジェクトを手掛けています。用地調査・設計から建設、運用・保守まで一貫した体制を有し、エネルギー・マネジメントシステムによる統合制御技術にも強みを持っています。また、教育施設や公共施設への導入実績も多く、地域のピークカットや災害対応用途において信頼を得ています。

当社はこれらの実績と技術力を評価し、本事業に必要となる蓄電池設備および関連工事について、TAOKE ENERGY と高圧蓄電所販売契約を締結いたしました。これにより、事業開始に向けた設備調達と安定運用の体制を整備してまいります。

本案件で採用する蓄電池は、世界最大の蓄電池メーカーであり世界シェア No.1 を誇る Contemporary Amperex Technology Co., Limited（以下、「CATL」といいます。）製を予定しております。CATL は大手自動車メーカーや大手スマートフォンメーカーなど、世界的なグローバル企業との協業実績を有し、EV 用途のみならず大規模蓄電所向けにも豊富な導入実績を持っています。当社はこの CATL 製蓄電池を採用することで、国際的に信頼性の高い設備を基盤に、長期安定運用を実現してまいります。

国内市場も急成長が見込まれており、資源エネルギー庁の試算によれば、蓄電池導入容量は 2030 年には年間累計で最小 14.1GWh から最大 23.8GWh へと拡大するとされています。また、国内調査会社の分析では、系統用蓄電池関連市場は 2024 年時点で約 147 億円、2030 年には約 2,782 億円規模へと拡大する見通しが示されています。

本事業は当社にとってエネルギー領域への初めての取り組みであり、将来的に当社グループの第二の収益の柱へ育成していく重要な戦略プロジェクトです。蓄電池事業は天候要因に左右されず長期安定運用が可能なストック型ビジネスであり、今後も市場拡大が期待されています。当社は、蓄電池設備の供給・EPC・運用支援に実績を持つ TAOKE ENERGY の技術力を活用し、全国で複数の系統用蓄電池プロジェクトの展開を検討してまいります。これにより、当社が培ってきた用地開発・事業運営のノウハウと、同社の専門性を組み合わせ、事業の早期立ち上げと効率的な拡大を図ります。

さらに、GX 推進や再生可能エネルギー導入など国策としての後押しも強まる中、本事業は当社の中長期的な業績基盤の強化と企業価値向上に寄与するものと考えております。また、本事業を通じて再生可能エネルギーの活用促進や電力需給調整の高度化に貢献し、GX の推進および ESG 経営の強化を図ることで、投資家・ステークホルダーの皆様への持続的な価値提供を実現してまいります。

## 2. 本事業のために特別に支出する予定額の合計額

本事業の初期投資としては、複数案件を合わせた全体ベースで、現時点で総額約 15 億円（税抜）規模の支出を見込んでおります。内訳には、蓄電池等の設備関連費用、用地・建物等の取得費、設置工事費などが含まれます。

なお、各案件ごとの投資額については、事業の性質上、個別の条件や規模により大きく異なるため、公表は控えております。

また、複数案件の展開を継続的に検討しており、今後の総投資額は、案件組成状況に応じて変動するため現時点では確定しておりません。

## 3. 今回取得する固定資産の概要

第1号案件 千葉県成田市蓄電所の概要

資産の名称	千葉県成田市蓄電所（仮称）
所在地	千葉県成田市
設備容量	1.970MW (AC) / 8.14MWh (DC)
接続電圧	6.6kV (東京電力パワーグリッド連系、ノンファーム型接続)
運用開始予定	2026 年 9 月（商業運転開始予定）
取得価額	取得価額については、取得の相手先との守秘義務契約により、公表を控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度の末日における純資産の 30%未満であります。 また、本物件の取得については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。

## 4. 日程

取締役会決議日	2025 年 12 月 5 日
EPC 事業者との契約（事業開始日）	2025 年 12 月 5 日
固定資産の取得日（予定）	2026 年 4 月
運用開始日（予定）	2026 年 9 月

## 5. 今回取得する固定資産の相手先の概要

(1) 名称	TAOKE ENERGY 株式会社		
(2) 所在地	東京都港区新橋 6 丁目 2 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎 健生		
(4) 事業内容	系統用蓄電所の開発 産業用のリン酸鉄リチウムイオン蓄電池システムの開発、 製造、販売 蓄電池遠隔監視システム、EMS システムの開発		
(5) 資本金	65 百万円		
(6) 設立年月日	2018 年 8 月 10 日		
(7) 大株主及び持株比率	陸 劍洲 100%		
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等について該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	△120 百万円	△197 百万円	△192 百万円
総 資 産	298 百万円	662 百万円	1,756 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	△18,542 円	△30,413 円	△29,672 円
売 上 高	312 百万円	545 百万円	1,306 百万円
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△94 百万円	△68 百万円	4 百万円
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△94 百万円	△75 百万円	5 百万円
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△94 百万円	△77 百万円	4 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	△14,587 円	△11,871 円	742 円
1 株 当 た り 配 当 金	—	—	—

同社は、系統用蓄電所の開発・販売、産業用蓄電池システムの開発・製造・販売等を手がける企業であり、本案件においては以下の工程を一貫して担います。



- ・蓄電所用地の選定
- ・設備設計・データセンター設計
- ・EPC（設計・調達・建設）工事



- ・運用・保守管理



- ・アグリゲーション（需給調整市場への参画による電力売買）

当社は、不動産開発力や資金調達力を活用し、同社との協力により本事業を推進してまいります。

## 6. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期の業績に与える影響は軽微である見込みです。

また、翌期以降の業績に与える影響については、各期における業績予想に織り込む予定です。

なお、本事業においては他にも 2026 年 3 月期までに契約を行う予定の案件がございます。

また、多数の潜在的案件があり、翌期以降についても有望な案件の獲得を安定的に行えると考えております。

開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

---

※1 GX（グリーン・トランスフォーメーション）

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を目的として、エネルギー構造、産業構造、社会システムを持続可能な形へ転換する取り組みを指します。日本政府が成長戦略の柱として掲げる重点領域の一つです。

※2 EPC（Engineering, Procurement and Construction）

設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）を一体で請け負う契約方式を指します。蓄電池・太陽光発電・データセンター等のインフラ開発で広く用いられるスキームで、事業者は EPC 事業者に対して設備建設の一括請負を依頼します。